

第2回総合計画等推進市民委員会 事前質問・意見一覧表

事前に送付した会議資料に対し、以下のとおり質問や意見が寄せられておりますので、回答とあわせ、報告いたします。

I. 寄せられた質問及び意見の件数（総括表） ※政策1～3

資料名等	質問数	意見数
1. 資料1 第7次八戸市総合計画【施策シート①】	12	0
2. その他	0	0
計	12	0

（次ページ以降に具体的な質問や意見の内容を掲載）

Ⅱ. 具体的な内容

○施策 1—1—1. 結婚支援の充実 (P3~P5)

No.	内 容	
1	質問	結婚支援の充実 - イベントの企画内容は、非常に工夫を凝らしており、12組（成約率24%）のカップル誕生は非常に高いと感じておりますが、運用以後の結婚数はどのような推移となっているのか教えていただきたいです。 - また、運用以後マッチングシステム登録者は低迷しており、直近での伸び率も低調となっているほか、アンケートからも「判断できない」が圧倒的に多い状況であります。その理由として、応募者とシステム登録者に大きな乖離があるからと考えており、ターゲット層ごとの周知の仕方や、入会金や面談予約の必要性（入会金を広告収入で補填、システムのアプリ化など）があると思いますが、どのように感じているか教えてください。
	回答	【担当課】子育て支援課 - 平成 29 年度に、当市を含む圏域 8 市町村で構成する八戸圏域連携中枢都市圏縁結び支援事業協議会を設置し、出会いの場の創出を図るため婚活イベントを開催してきており、これまで 56 組のカップルが成立しておりますが、イベント参加者の成婚数については、追跡調査が困難であり把握しておりません。 - また、あおもり出会いサポートセンターが運用する「あおもりマッチングシステム」は、令和 4 年 10 月から運用を開始しており、運用開始以降のシステム登録者の成婚数は、本年 3 月 31 日現在、県全体で 31 組、うち当市居住者は 11 人となっております。 - あおもりマッチングシステムの登録者数については、令和 5 年から令和 7 年度まで毎年度登録者が増えております。このシステムでは、登録期間が 2 年間となっており登録期間が満了した場合には自動退会となる仕組みになっており、令和 6 年 10 月で運用開始から 2 年を経過し自動退会者が発生する中でも、令和 6 年と令和 7 年を比較すると登録者が増加しております。 - 当該システムの利用登録料については、県においては昨年 10 月から半年間、登録料半額キャンペーンを実施したほか、市では、昨年度から市独自の制度として利用登録料の半額助成を開始しシステムの利用促進を図っております。 - 入会時の面談の必要性についてですが、当該システムは、入会時に独身証明書や収入証明書の提出、面談を行い、結婚を真に望んでいる方だけが安心して利用できるシステムとして運用されております。また、単なる AI によるマッチングだけでなく、専門のコーディネーター等が必要に応じてサポートを行うことから入会時の面談が必須となっております。 - なお、面談はオンラインによる面談も可能であり、利用者の利便性に配慮し円滑な登録が行われていると認識しております。 - 当該システムの周知について、市では、広報はちのへやホームページ、SNS での広報、公民館や市民サービスセンターへのチラシ配布を行っているほか、ご指摘いただいたターゲット層を絞った周知として、婚活イベントや成人式会場でのチラシ配布等により周知を行っております。結婚支援に関する周知については、結婚支援の取組の認知度向上に向けた幅広い世代への広報と結

No.	内 容	
		婚を希望する世代向けの広報の両面から実施していく必要があると考えております。

施策1—1—2. 妊娠・出産・子育て支援の充実 (P6～P10)

No.	内 容	
2	質問	妊娠・出産・子育て支援の充実 「この地域で子育てをしたい、子育てをしてよかった」と思う人と、市民アンケート内で不満と感じている人の割合が大きく異なっていますが、原因は何と捉えているのでしょうか。 - 個人的には八戸は子供を屋内で遊ばせられる施設が少なく、どこに集まればいいかわからない現状です。中心街も集客しにくく、子育て支援の機能をラピアや八食、ピアドゥなどの施設に移し、民間の集客力を活かした交流機会の創出を検討するほか、ベビーマッサージやベビーサインなど個人でやっている方の力をもっと借りてみてよいのではないかと考えておりますが、どのように感じているか教えてください。
	回答	【担当課】すくすく親子健康課、こども未来課、子育て支援課 - 乳幼児の健診時に実施している「親と子の健康度調査アンケート」では「この地域で、今後も子育てしていきたい」と回答している保護者は90%を超えており、当事者はある程度施策に満足しているものと推測されます。 - 市民アンケートにおいては、幅広い年代の意見が集計されており、妊娠・出産・子育てのライフステージにない人、既に子育てを終えた世代や、当事者ではないことによる興味関心の低さ等により意見が異なっている可能性が考えられます。 - 子どもファースト事業の推進により、妊娠・出産・子育てに係る施策は年々充実しておりますことから、若年層や当事者だけではなく、広く市民への周知に努めるとともに、妊娠から、出産、子育て期までの切れ目のない総合的な支援を推進してまいります。 - こどもの遊び場・体験の場の充実は、こどもの豊かな学びと健やかな成長につながる大変重要なテーマであることから、市といたしましても、屋内でこどもや御家族が楽しく過ごせる施設として、中心街に位置するこどもはっちやマチニワ、美術館のほか、地域の児童館、こどもの国「三八五・こども館」、児童科学館、博物館、是川縄文館など、市内各所に様々な施設を配置しております。 - このような中、集客力のある民間商業施設等の活用や個人で子育て支援サービスを行う事業者との連携は、更なる子育て支援策の充実に向けた新たな方策として考えられますが、検討を必要とする事項が多岐にわたることから、当市のこども・子育て支援策全体の議論を進める中で、国や県の動向を踏まえつつ、子育て支援関係団体等の御意見も伺いながら、他自治体の事例等を参考に研究してまいります。 - また、既存施設等の活用促進のため、こどもや御家族が楽しめる様々なイベント情報について、子育て情報配信「はちすく LINE」や「子育てアプリはちも」において配信し、子育て世代の皆様にお知らせしておりますので、イベント情報についても活用いただきたいと考えております。 - なお、民間団体等が主催するイベント情報については、八戸ポータルミュージアムはっち4階のこどもはっちの向かいに設置している掲示板において、イベント情報をお知らせしております。

施策 1—1—2. 妊娠・出産・子育て支援の充実 (P6～P10)

No.	内 容	
3	質問	妊娠・出産・子育て支援の充実 ・ 宅食おすそわけ便をもっと多くの地域で実施することは難しいでしょうか。 ・ また、大人たちからの寄付による飲食店のこども食堂への取組について、市が牽引して普及促進、ルール化などをしたほうが良いと思いますが、どのように考えているか教えてください。
	回答	【担当課】子育て支援課 ・ こども宅食おすそわけ便は、青森県社会福祉協議会が事務局となり実施されている活動で、社会的に孤立しがちな子育て家庭に対し定期的に食品等を届け、必要な支援に結びつけることを目的として行われているものです。 ・ こども宅食おすそわけ便を新たに実施する際には、県社協に事前に運営方法などを相談し運営団体の指定を受けることになっておりますので、実施を希望する運営団体から相談があった場合には県社協の窓口を紹介しているところです。 ・ こども宅食おすそわけ便を増やしていくためには、実施場所やボランティアの確保、食材等を提供いただく協賛企業の確保などの課題もあると伺っております。 ・ なお、市では、物価高騰に伴い企業等から食材等の寄付が少なくなっている状況を踏まえ、令和 5 年度から、こども宅食おすそわけ便実施団体に対し物価高騰対策支援金を支給し継続的活動を支援しているところです。 ・ 子ども食堂は、NPO法人や地域の任意団体、飲食店等が主体となって運営している民間の取組で、その運営手法は、企業や個人からの食材の寄付、民間財団等からの補助金、フードドライブの活用など、運営団体ごとに様々です。 ・ 質問いただいた、「大人たちからの寄付による飲食店のこども食堂への取組」は、飲食店で食事をした大人が、店で食事券を購入・寄付し、店に来たこどもたちがその食事券を使って食事することができる仕組みのことだと認識しており、飲食店の地域貢献とフードロスの削減にもつながる民間の取組として注目されてきています。 ・ この取組については、飲食店を活用した子ども食堂を運営していく有効な手法の一つであると考えていることから、新規開設希望者の相談対応や子ども食堂の活動を広報する機会などに、先進的な取組事例として紹介していきたいと考えております。 ・ 市では、今年度から、こどもの居場所づくりコーディネーターを配置し、子ども食堂をはじめとした各団体の活動内容の広報や、運営団体同士をつなぐネットワークの構築、企業や個人からの食材支援のマッチングなどを行う事業を開始する予定としていることから、子ども食堂の取組がより身近な地域で根つき広がっていくよう取組を進めてまいります。

施策1—1—4. 小・中学校教育の充実 (P14~P18)

No.	内 容	
4	質問	小・中学校教育の充実 八戸市は、三社大祭やえんぶりなど、郷土芸能が盛んだと思っておりますが、その反面、中心街地域を中心にその熱には差があるように感じております。山車は当然住んでいる地域や知り合いの有無等により、参加が叶わない子供達もいる中で、離れた学校の生徒にも、門戸を広げる活動は既に実施済みでしょうか。
	回答内容	【担当課】社会教育課 - 三社大祭に参加したい子供達と、担い手不足を感じている山車組をつなげることを目的に、八戸三社大祭山車祭り行事保存会(事務局:社会教育課)は「八戸三社大祭参加募集チラシ」を市内全小中学校の児童・生徒に各学校を通じて配布しています。 - チラシには全山車組の連絡先電話番号を記載し、児童・生徒や保護者が直接、希望する山車組に連絡できるようにしています。 - また、具体的に希望する山車組がない場合は、お住まいの地域や学区を考慮してご案内することとしており、山車組から離れた学校の児童・生徒も、山車組につなげることができる仕組みになっています。

施策1—2—1. 社会教育の充実 (P23~P26)

No.	内 容	
5	質問	社会教育の充実 地区公民館を核とした地域コミュニティ活動の促進のために、公民館の利用できる制限を緩和し、様々なイベントを開催できるようにしてはいかがでしょうか。現状として、お金を徴収する活動は難しく、(営利かどうかの判断を町内会長が下せない等の理由による)その反面、活動にはお金がかかっております。また、町内会長等とつながりがなければ、若い人たちが気軽に利用しにくいと思います。
	回答	【担当課】社会教育課 - 公民館は、社会教育法に基づく社会教育施設として位置付けられております。 - 社会教育法では、営利を目的とした事業を行ってはならないと規定されておりますが、全ての営利事業を禁じているものではなく、町内会が開催する行事やバザーなどで出た収益が個人の利益とならず、地域の活動資金や運営費に充てられる場合は、地域社会の活性化に寄与するものと判断し、非営利的な活動として公民館の使用を許可しております。 - 公民館の使用について、お困りごとがありましたら、御利用の公民館までお問合せ願います。

施策1－2－3. スポーツの振興（P31～P34）

No.	内 容	
6	質問	スポーツの振興 スケートの普及活動に比べて、レスリングは選手や道路の整備など箱物への投資が目立ち、今の子供がレスリングをやりたいと思う環境の整備、普及活動が不足しているのではないかと感じております。女子個人として史上初の五輪4連覇した偉大な選手が八戸にいることを子供は認知しているのでしょうか。また、今はマルチスポーツが主流となっておりますが、そのような活動は行われているのでしょうか。
	回答	【担当課】スポーツ振興課 - 伊調馨さんの偉大な功績をたたえ、令和6年度に、長根公園内に伊調ロードを整備したほか、有志の皆様により制作されたブロンズ像が設置・披露されております。 - また、レスリング競技の普及を目的に、全国の幼児や児童（小学1～4年）を対象とした「かおりカップスーパーキッズレスリング大会」を開催するとともに、伊調さんの指導による練習会も実施されており、今後もこうした活動を通じてレスリング競技の普及振興に努めていきます。 - 市内には、総合型地域スポーツクラブや各競技のクラブ・同好会、民間の商業活動などでスポーツ活動が行われており、様々なスポーツを体験できる機会があります。

○施策2－1－3. 水産業の振興（P45～P47）

No.	内 容	
7	質問	水産業の振興 水揚げ高は資料上伸びておりますが、過去10年単位で比較すると大幅に減少しており、関連する事業者も多い、水産のまち八戸にとって、水産業の振興は極めて重要と思います。そのような中で、施策は順調に進んでいるように見受けられますが、中長期的な水揚げ高の目標はあるのか教えてください。
	回答	【担当課】水産事務所 水揚げ高については、資源動向や海洋環境変化による影響が大きいことから見極めが難しく、そのため目標設定は行っておりませんが、水揚げ高の増加に向けては、従前から実施している官民一体となった漁船誘致活動やつくり育てる漁業の推進に引き続き取り組むとともに、今年度、八戸水産アカデミーに設置した新たな専門部会において検討を予定している魚市場機能の充実に向けた様々な改善策の実施を通じて、多くの漁船から選ばれる魚市場となるよう業界関係者一丸となって取り組んでまいります。

○施策 2－1－3. 水産業の振興 (P45～P47)

No.	内 容	
8	質問	水産業の振興 漁業環境の変化や他国による乱獲などの影響により、サバやイカの水揚げは20分の1となっており、今後の好転も難しい状況下で、ブランド化は困難と考えております。現在の環境にあった魚類の調査、安定的な供給が可能な養殖業成長産業化支援事業に資金を投下すべきではないかとかんがえておりますが、現在の養殖事業の見込は立っているのか教えてください。
	回答	【担当課】 水産事務所 - 昨年度より、地元漁業会社が実施主体となって産学金官連携によるヒラメとマツカワガレイの陸上養殖事業がスタートしており、現在は水槽等の設備の設置が完了し、来月下旬には稚魚の投入が予定されております。 - また、八戸沿岸の海面では、地元漁協によるカキの試験養殖も昨年度から始まっており、養殖業成長産業化支援事業による補助制度を活用した取組が少しずつ広がっております。 - 引き続き、養殖業成長産業化支援事業の実施を通じて養殖事業者の新規参入促進と経営安定化に取り組んでまいります。

○施策 2-2-2. 観光・スポーツビジネスの振興 (P54~P56)

No.	内 容	
9	質問	観光・スポーツビジネスの振興 スケート等であれば施設もそろっており、活動はしやすいと思いますが、八戸は南郷や階上などを活用した陸上や自転車競技の練習場所としても適しております。また、団体競技は練習試合のために、多くのチームが来るのがポイントとなるため、近隣自治体との連携を図り、特定の競技に絞る必要があると感じております。さらに、長期合宿となると宿泊施設、飲食店が潤うだけでなく、スポーツ選手との交流を通し、スポーツの普及活動もしやすくなるため、経済として非常に重要と感じておりますがプロスポーツ、学生スポーツの合宿地のPR活動はどのような協議を中心に行っているのでしょうか。
	回答	【担当課】スポーツ振興課、長根屋内スケート場 - 当市では、市内スポーツ施設を活用した合宿・大会の誘致や地域プロスポーツの観戦促進による地域経済の活性化を目的に八戸スポーツコミッションを設立しており、合宿誘致事業として、市内に年間50泊以上宿泊してスポーツ合宿を行う団体に対して助成を行っており、市HPやチラシの配布などにより周知を行っています。 - また、当市の特長であり強みである氷上競技につきまして、YSアリーナ八戸をはじめとして施設が充実していることから、スケート競技部を置く企業、大学及び高校のほか、各都道府県スケート連盟への合宿案内に係る情報発信をしております。さらに、市HPに合宿情報を掲載するとともに、合宿利用者にアンケートを実施し、利用しやすい滑走時間や安全に滑走できる滑走区分を設定するなど、練習環境が整っていることをPRしております。

○施策 2－3－4. 雇用・就業の促進 (P72～P74)

No.	内 容	
10	質問	雇用・就業の促進 キャリア教育に関する事務事業としては、産業労政課しかありませんが、教育委員会とはどのように連携しているのでしょうか。（国では毎年、「キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」が行われているのですが、八戸市関係は、八戸市立小中野小学校・小中野中学校地域学校連携協議会」第11回の受賞のみとなっており、地域と学校の一層の連携した取組が重要ではないかと考えた次第です。）
	回答	【担当課】産業労政課、教育指導課 - 産業労政課において令和5年度から実施しているキャリア教育推進事業は、社会人のキャリアアップに対する啓発や支援を行うことにより、地域や企業に役立つ人材の育成を図ることを目的に、社会人として「何をどのように学ぶのか」「地域や社会でどう活躍していくのか」「どうキャリアを築いていくのか」など、キャリアアップを啓発するためのセミナーを実施しているものです。 - 当事業は、社会人を対象としており、また、セミナーについては、社会人に対するキャリアアップ支援のノウハウと実績のある事業者に委託して実施していることから、ご質問いただきました教育委員会と連携した取組ではありません。 - 産業労政課として、キャリア教育に関連する教育委員会と連携した取組としては、児童や学生へ向けた地元企業の認知度向上及び地元企業への就業意欲の醸成を目的として実施している「地元企業ファンづくりプロジェクト」において、出前講座や視察見学等に対応できる企業のリストを作成して市内小・中学校へ配付し、社会科見学等で活用いただくなど、市内企業との交流促進を図っております。 - なお、当事業は、市内小・中学校のみならず、高等学校、大学も対象としており、企業リストの配布のほか、地元企業に対する理解促進及び人材確保のため、高専・大学生を対象とした企業見学バスツアーも実施しております。 - 市教育委員会では、産業労政課が作成した企業リスト『地元企業ファンづくりプロジェクト』を活用した職場訪問を各中学校に周知しております。令和6年度は、市立中学校13校がリストに掲載されている企業において職場訪問を実施しております。

施策3-1-3. グリーン・循環型社会の構築 (P87~P89)

No.	内 容	
11	質問	グリーン・循環型社会の構築 - 市が再生可能エネルギーの率先導入を図り、市民・事業所の模範となるべく策定した八戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に関連して以下の質問です。 - 電動バスなどの積極導入は、初期コストが高くて燃費(電費)国の有利な補助金の活用が期待されますが、更新・導入を検討するにあたって支障となるのはどのような点がありますでしょうか。 - 学校での再生可能エネルギーの導入や断熱化は、単に子どもの学習環境向上だけでなく、光熱費の削減、災害時の避難所対策にもなりますが、改修・導入を検討するにあたって支障となるのはどのような点がありますでしょうか。
	回答	【担当課】 交通部、教育総務課 - 電動バスは、ゼロエミッションである、低騒音・低振動であるなどの利点がありますが、車両価格や整備費が高い、航続距離が短い、充電設備や新たな保守体制・人員の確保が必要であるなどの課題があります。また、車両メーカーや種類が限られており、当市の路線条件に適するかどうか、特に冬場の走行条件で運用できるかなど、慎重な検討を要します。電動バスの導入には、全国各地での導入実績も徐々に出てきていることから、財源などの検討とあわせて、研究してまいります。 - 学校施設に導入可能な再生可能エネルギーとしては、太陽光発電や風力発電が考えられます。太陽光発電設備の導入に際しては、主に次の3点が課題として挙げられます。 1点目は「既存屋根の劣化」です。屋根が劣化している場合、太陽光パネルの設置が改修の妨げとなるため、事前に屋根の補修や改修が必要となります。2点目は「既存屋根の構造的チェック」です。太陽光パネルの荷重に耐えられるかを確認するため、建築士など専門家による構造的なチェックが求められます。3点目は「制御装置の更新」です。太陽光発電の制御装置は一般的に10年ごとに更新が必要とされており、その費用が高額であるため、電力削減による効果と更新コストのバランスを見極める必要があります。 - 次に、風力発電導入における課題としては「風車の安全性」が挙げられます。近年、風車の破損事故も報告されていることから、設置に際しては児童生徒、教職員、そして近隣住民の安全確保が極めて重要です。 - 断熱化についての最大の課題は「コスト面」です。学校全体の断熱化には多大な費用がかかるため、まずは窓ガラスなどの部分的な断熱改修を進め、費用対効果の高い方法を今後さらに検討していく必要があると考えております。

○施策3-3-1. 健康づくりの推進 (P107~P110)

No.	内 容																																								
12	質問	雇用・就業の促進 「健はちプラス」アプリの利用者数の推移と、弘前市、十和田市等の県内市町村で同種のアプリ利用者数の比較データはありますか。 - また、この分野のアプリで利用者数または利用者割合が高い全国の先進地を把握しておりますでしょうか。把握している場合、導入割合はどの程度あるのか教えてください。 （ICTの活用は本市にとっての「強み」となりうる分野と考えた次第です）																																							
	回答	【担当課】健康づくり推進課 - 令和4年度（令和5年3月1日）から運用を開始した本アプリの利用者数の推移について、各年度のアプリダウンロード数と月別利用者数の平均値をお知らせします。各自治体によって利用者数を把握するための指標が異なることから、県内の市町村で運営している同種の健康アプリと利用者の比較をしたことはありません。 - 参考までに、質問に挙げた十和田市と弘前市に対し、令和6年度の利用数の状況について、聞き取り調査を行いましたので回答します。 【八戸市健康アプリ「健はちプラス+」（令和5年3月1日運用開始） ■ダウンロード数・月別利用者数（平均値） <table><tr><th>年度</th><th>ダウンロード数</th><th>月別利用者数の平均値</th></tr><tr><td>R4</td><td>1,535件</td><td>1,489人</td></tr><tr><td>R5</td><td>2,721件</td><td>1,937人</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,132件</td><td>1,960人</td></tr></table> ダウンロード数：AppStoreやGooglePlayから本アプリをダウンロードした件数 月別利用者数：利用履歴があるユーザー数（月に1度でもアプリを起動するとユーザー数にカウントされる） 【十和田市健康アプリ「とわ歩°」（令和6年10月1日より運用開始）】 ■登録者数・起動率・月別利用者数 <table><tr><th>年月</th><th>登録者数</th><th>起動率</th><th>月別利用者数</th></tr><tr><td>R6. 10</td><td>971人</td><td>100%</td><td>971人</td></tr><tr><td>R6. 11</td><td>1,182人</td><td>85%</td><td>1,004人</td></tr><tr><td>R6. 12</td><td>1,312人</td><td>74%</td><td>970人</td></tr><tr><td>R7. 1</td><td>1,438人</td><td>69%</td><td>992人</td></tr><tr><td>R7. 2</td><td>1,511人</td><td>63%</td><td>951人</td></tr><tr><td>R7. 3</td><td>1,576人</td><td>59%</td><td>929人</td></tr></table> 登録者数：月末時点での登録者数	年度	ダウンロード数	月別利用者数の平均値	R4	1,535件	1,489人	R5	2,721件	1,937人	R6	1,132件	1,960人	年月	登録者数	起動率	月別利用者数	R6. 10	971人	100%	971人	R6. 11	1,182人	85%	1,004人	R6. 12	1,312人	74%	970人	R7. 1	1,438人	69%	992人	R7. 2	1,511人	63%	951人	R7. 3	1,576人	59%
年度	ダウンロード数	月別利用者数の平均値																																							
R4	1,535件	1,489人																																							
R5	2,721件	1,937人																																							
R6	1,132件	1,960人																																							
年月	登録者数	起動率	月別利用者数																																						
R6. 10	971人	100%	971人																																						
R6. 11	1,182人	85%	1,004人																																						
R6. 12	1,312人	74%	970人																																						
R7. 1	1,438人	69%	992人																																						
R7. 2	1,511人	63%	951人																																						
R7. 3	1,576人	59%	929人																																						

No.	内 容
	起動率：登録している者のうちアプリを起動した割合 月別利用者数：「登録者数」×「起動率」 【弘前市健康アプリ「kencom」（令和5年11月20日運用開始）】 利用状況の指標となるデータが出力できるかを運営会社に確認する必要があり、回答することが困難であるとのこと。 健康アプリに関して、利用者数または利用者割合が高い全国の先進地を把握しておりません。